

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	選挙啓発事業	シート番号	028-001
担当部署名	局 選挙管理委員会事務局 部	課 評価責任者(課長名)	三谷

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	8	その他	後期実施計画の位置付け
			施策	1	その他	無
	2	事業開始年度	昭和 22 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	公職選挙法第6条第1項			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	公職選挙法第6条第1号において、市町村の選挙管理委員会は「常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努めるよう」義務付けられている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他 (明るい選挙推進協議会)				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	全市民(有権者及び将来有権者になる市民)				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	全市民(有権者及び将来有権者になる市民)の政治や公職の選挙に関する意識の向上や、投票参加意識の向上を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	1若年層(将来有権者になる方)向け啓発 ・高等学校や特別支援学校を対象とした出前授業(常時) ・出前授業で使用するための高校生向けパンフレット作成 ・明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施 募集(6月～9月) 入選作品(堺市分)の審査・決定・賞状贈呈(9月～10月) 明るい選挙ポスターコンクール入選作品によるカレンダーを作成・配布(11月) ・明るい選挙啓発書道作品募集の実施 募集(10月～1月) 入選作品の審査・決定・賞状贈呈(1月) ・明るい選挙啓発作品展の開催(2月) 2堺市明るい選挙推進協議会との連携による啓発(有権者及び将来有権者になる方向け) ・街頭啓発活動を実施(時期は、区民まつりの開催にあわせ5月、8月、11月頃) ・明るい選挙推進協議会の役員会および総会を年1回開催 また、明るい選挙推進協議会委員の知識取得や意識醸成を図るため、講演会を開催 ・明るい選挙リーダーフォーラム(指定都市ブロック)に参加し、啓発事業について意見交換や情報を収集 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
10	直接実施以外の主な支出先	公益財団法人 明るい選挙推進協会					

Ⅲ. 投入量

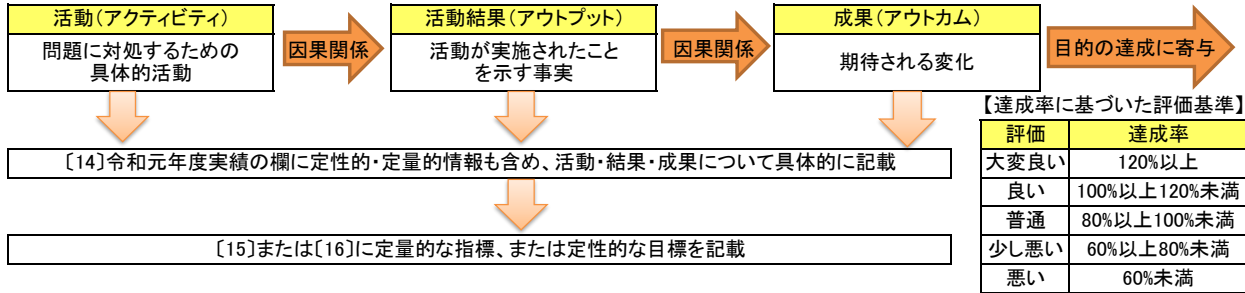
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	2,720	1,979	2,553	1,575	2,571	2,372	2,200
	若年層向け啓発	千円	637	538	527	468	498	572	922
	堺市明るい選挙推進協議会との連携による啓発	千円	1,833	1,232	1,766	946	1,689	1,434	1,269
	選挙に関する意識調査	千円					158	319	
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
12	人件費 (b)	千円		2,630		2,630	2,600	2,600	2,710
	その他(明るい選挙推進協会研修会等実施助成金)	千円		74		74		74	100
	一般財源	千円	2,720	1,905	2,553	1,501	2,571	2,298	2,100
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	2,720	4,609	2,553	4,205	5,171	4,972	4,910

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	選挙啓発事業	シート番号	028-001
-------	--------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	1 若年層(将来有権者になる方)向け啓発 ・高等学校や特別支援学校を対象とした出前授業(実施校 9校) ・明るい選挙啓発ポスターコンクールを実施(応募数 544作品 入選 52作品) 入選作品によるカレンダーの作成及び市内の小中学校に学校に配布 カレンダーを市役所庁舎等に掲示することで啓発を実施 ・明るい選挙啓発書道作品募集の実施(応募数 1,278作品 入選 35作品) ・明るい選挙啓発作品展の開催(87作品を展示) ・明るい選挙啓発ポスター及び書道作品の入選作品と啓発パネルを合わせて展示し啓発作品展を実施 2 堺市明るい選挙推進協議会との連携による啓発(有権者及び将来有権者になる方向け) ・街頭啓発活動を実施。(8月 中区 11月 堺区、南区、北区、美原区) ・堺市明るい選挙推進協議会の役員会および総会を開催 役員会にて事業内容の検討を行い、総会で前年度の事業実績と当該年度の事業計画について報告を実施 ・堺市明るい選挙推進協議会委員の知識取得や意識醸成を図るため、講演会を実施 3 選挙に関する意識調査(4年に1度) ・有権者3,000人を対象に意識調査を実施、有権者の投票行動等の実態を調査し選挙行政の基礎となる資料を作成						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		出前授業の開催回数	人	目標値	-	-	-	5
			実績値	5	6	9		
			達成率	-	-	-	-	
	評価		-	-	-	-		
	算出方法・設定根拠など		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により学校においてカリキュラムに余裕がなく、開催が難しい状況が続いているため、学校の負担とならない数を目標とした。					
	16	定性的な目標						
		市民の政治及び選挙に係る意識の向上						
		目標に対する実績	啓発活動を通じて、市民の政治及び選挙に係る意識の向上に寄与した。					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	出前授業の開催件数	回	5	6	9
	②	上記①にかかる年間経費	千円	16	19	28
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,100	3,100	3,100
	備考(算出についての説明等)		担当職員の1時間当たりのおおよそ給与額(3,100円)×1回当たりの時間(1時間)			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)	【分析のチェックポイント】 ○ 事業の達成度はどうでしたか。 ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。 ○ 資源投入は適切でしたか。 ○ 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。 ○ 有効性は高いですか。低いですか。 ○ 効率性は向上していますか。 ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。 ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。
	令和2年度から活動指標を変更している。	

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	選挙啓発事業	シート番号	028-001
-------	--------	-------	---------

<< V. 点検 >>

< 点検の前提 >

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 → 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 公職選挙法第6条第1項にて義務付けられている業務であり、廃止できない。						
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>休止の場合の再開時期</td> <td> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降 </td> </tr> </table>	休止の場合の再開時期	<input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降				
	休止の場合の再開時期	<input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降								
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 もともと他の政令市と比べて著しく低い予算規模で事業を行っており、既にコスト縮減は実施済みである。事業内容についても今後、新たに啓発の在り方を考えた際、現状予算で対応するのは困難なため縮減する余地がない。						
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 新型コロナウイルス感染症予防のため、街頭啓発(啓発物品の手渡し)を取りやめ、パネル展示、ホームページの充実、協力施設での啓発物品を置く形での配布に改める等の必要最小限の対応を行っている。しかし、啓発効果が限定的であるため、今後啓発の手法を検討する必要がある。						
24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進</td> <td rowspan="6" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">理由・説明</td> </tr> <tr> <td>② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化</td> </tr> <tr> <td>③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (各区分選挙管理委員会事務局・広報課) 関連事業名 ()</td> </tr> <tr> <td>④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携</td> </tr> <tr> <td>⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡</td> </tr> <tr> <td>⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()</td> </tr> </table>	① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進	理由・説明	② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化	③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (各区分選挙管理委員会事務局・広報課) 関連事業名 ()	④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携	⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡	⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	・既に「明るい選挙推進協議会」との連携(公民連携)を実施している。 ・明るい選挙推進コンクールの作品募集や入選作品を使用した啓発をホームページを通じて行っている。 ・各区選挙管理委員会事務局とノウハウの共有等による事務改善を図っていく。 ・各自治体に課された義務であり、国・府と役割分担・連携する余地がない。 ・本市の啓発の水準が他政令市と比較して高いとはいえない。
① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進	理由・説明									
② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化										
③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (各区分選挙管理委員会事務局・広報課) 関連事業名 ()										
④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携										
⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡										
⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()										
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降							
		所見 当該事業は、事業実施から効果が出るまでに非常に長い時間を要することから事業を継続し意識を醸成し続けることが重要である。もともと本市の啓発の水準は、他政令市と比較して高いとはいえず、現在は新型コロナウイルス感染症の影響も重なり、事業手法の改善を図り、事業を効果的に実施することが求められている。 当面の間の街頭啓発事業は、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から中止し、啓発パネル展を開催、啓発パンフレットや啓発物品を置き型にて配布することで街頭啓発事業に替える。 令和3年度は、特に若年層(将来有権者になる方)向け啓発に力を入れ事業を実施する。 まず、出前授業については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、学校と協調しながら拡大を図る。また、各区と連携し、ノウハウの共有、講義手法の改善等に取り組んでいくことで、業務の効果を上げることを図る。 次に、ホームページやSNS等を活用し、啓発事業の情報発信を行う。特に若年層向けに、塚市選挙キャラクター「やんばあーる」を使用し、親しみやすさに工夫を凝らし、選挙や政治に興味を持つような記事の情報発信を行う。他にも、新たな試みとして大学との連携による啓発事業の実施を予定している。								